

第1回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2012年1月10日(火) 10:30～11:45

2. 場 所 中央合同庁舎4号館10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員、大庭委員、尾本委員

一橋大学

橘川教授

経済産業省 原子力安全・保安院 放射性廃棄物規制課

島根総合廃止措置対策室長

内閣府

吉野企画官

4. 議 題

- (1) 今後の原子力政策・エネルギー政策(一橋大学大学院商学研究科教授 橘川武郎氏)
- (2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター廃棄物管理事業の変更の許可について(諮問)(原子力安全・保安院)
- (3) 年頭の所信について
- (4) その他

5. 配付資料

- (1) エネルギーミックスと原子力依存度(橘川武郎氏資料)
- (2-1) 東北電力株式会社女川原子力発電所の原子炉の設置変更(原子炉施設の変更)について(諮問)
- (2-2) 東北電力株式会社女川原子力発電所原子炉設置変更許可申請(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)の概要について
- (3) 年頭の所信
- (4) ご意見・ご質問コーナーに寄せられたご意見ご質問(期間:平成23年12月2

2日～平成24年1月4日)

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。本年第1回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

ちょっと風邪を引いて声が乱れていて、お聞き苦しい点があるかと思います。あらかじめおわび申し上げます。

本日の議題は、1つが今後の原子力政策・エネルギー政策と題しまして、一橋大学の橘川先生にお話いただくこと。2つが独立行政法人日本原子力研究開発機構の大洗研究開発センターの廃棄物管理事業の変更の許可についての諮問をいただくこと。3つ目が私どもの年頭の所信についてご審議いただくこと。4つ、その他でございます。これでよろしゅうございますか。

それでは、最初の議題でございますが、橘川先生にはこの席に何度かお運びいただいておりますが、昨今の情勢にかんがみまして、きょうはエネルギーミックスと原子力依存度と題して、今後の原子力政策・エネルギー政策についてご意見をちょうだいし、ご議論させていただければと思います。よろしくお願いいたします。

(橘川教授) シャベるのは15分くらいですか。わかりました。それでは、それでやらせていただきます。

一橋大学の橘川と申します。委員会全体の年頭の所信の前に私がしゃべっていいのかという不思議な感じがいたしますけれども、しゃべらせていただきます。

私自身、原子力委員会で話しさせていただくのは、これが3回目だと思うんですけども、3. 11以降は初めてということでありまして、ちょっと新しい観点からもしゃべらせていただきたいと思います。きょうお話するのは、経済産業省基本問題委員会で話したことと基本的には同じでありますけれども、そのときは10分と言われたので、きょうは若干時間があります。「エネルギーミックスと原子力依存度」というタイトルでお話させていただきたいと思いますが、一言で言いますと、エネルギー全体を見渡して考えていくときに、原子力を独立変数とするよりは国民的な一致がある部分を独立変数にして、それに対する従属変数として原子力依存度を考えたほうがいいのかということを申し上げたいと思います。

2ページ目は目次ですので、3ページ目にいきます。私は歴史家でありまして、その観点からいいますと、日本が資源小国でありながらここまで来られたのは、いろいろなオプショ

ンを持って、それを組み合わせたり、あるいは大胆にシフトしながら来たというところにポイントがあると思います。1883年に日本の電力業が始まって、最初は火主水従だったわけですね。石炭火力を都心で炊いてという信じられないことをやっていたわけですが、それが大体1910年代ぐらいから水主火従になって50年続きます。60年代の頭にまた火主水従に戻りますけれども、そのときは石炭です。その60年のときの石油火力の依存度はたしか1%程度だったと思うんですが、13年後の73年になりますと、それが73%ということで、ここで大胆な油主炭従へのシフトをするわけです、火力中心ですけれども。これは世界中でエネルギー流体革命が起きたかというところではありませんが、主要国で言うとイタリアと日本だけです、油主炭従化が起きたのは。そういう状態のときに石油ショックが来ますので、ある意味では昨年以上の危機感があったわけですね。そこから40年かけて脱石油というのをやってきて、大まかに言うとキロワットアワーベースでいくとLNGと原子力と石炭火力で3分の1ずつぐらいに変えてきた、こういうパターンです。

したがって、私、福島第一の事故があったからといって直ちにオプションとしての原子力を捨てるという考え方には反対です。ただし、原子力はオプションの中で特殊性がありまして、それはバックエンド問題が未解決であるということです。これは技術的という面もあるかもしれませんが、私は社会的な面から、最終処分地を決めるということは非常に難しいんじゃないかと考えています。そういうことになりますと、これは日本だけじゃなくて人類全体にとっても、もしバックエンド問題を解決できないとなると、原子力は今世紀半ばごろまでのエネルギー源と考えたほうがいいのかも说不定。そういう意味でいきますと、長期的には過渡的なエネルギーだと。これはただ、反原発の人が言うように、原子力はもともと悪いという考えではなくて、特に石油危機から今世紀半ばごろまで、将来も含めて新興国も含めて原子力は人類に役割を果たしたということを認めた上で、しかし、過渡的だというような大局観を持つ必要があるのではないかと考えております。

そうすると、長期的には原発のたたみ方ということを考えなきゃいけないと思います。ただし、それはリアルでポジティブなものではなくてはいけません。リアルという意味は、推進派の人はあたかも絶対安全であるかのようなリアリティーの欠く議論だったと思いますし、ポジティブという意味は、この国は広島、長崎、第五福竜丸ということを経験しているわけですけれども、にもかかわらずドイツの緑の党のような政党が育たなかったということは、原発反対派にポジティブな対案がなかったからだと思いますので、そこを克服しなきゃいけないと思います。

次のページへいきますと、まず一番下からですが、3. 1 1以降、私はメディアでは世論が分裂していると言っていますけれども、必ずしもそう思っていない。原発について一番少ないのが「ふやす」で、2番目に少ないのが「すぐなくす」、3番目に少ない、上から2番目に多いのが「現状維持」で、一番多いのが「減らす」と、こういう並びだと思います。通常「ふやす」と「現状維持」を合わせて「容認」というふうな言い方をし、「なくす」と「減らす」を合わせて「脱原発」と言って国論が二分しているというわけですが、切り方として私は「減らす」と「現状維持」を足したものが一貫して7割以上だということに注目すべきだと思います。

この2つの意味はそんなに変わらないと思います。原発は危ないからないほうがいいと。ただし、需給の問題、価格の問題（コストの問題）、それからCO₂の問題を考えると、すぐになくすことはできないねと。だんだん減らしていくしかない。これが世論だと思いますので、そうしますと、それに基づいて独立変数を立てるべきだと。それが上に書いてある3つでありまして、ここはコンセンサスがあると思います。25人が集まってばらばらなことを言っている基本問題委員会でさえここは一致していると思うんですが、1つは再生可能エネルギーを可能な限りふやしていく。それから、2つ目には省エネをやって節電をする。そして、3つ目には石炭火力が中心だと思いますが、火力をやりながらゼロ・エミッションが達成できるような技術革新をやる。これを全力でやり切った上で、しかし、多分例えばターゲットを2030年にすると、やり切れないと思いますので、そこを引き算で原発のウェイトを決めていくと、こういうような考え方がいいのではないかと思います。

再生に関して言いますと、5ページ目ですが、余り知られていないんですが、既に2007年の時点で、キロワットベースで水力を含む再生のほうは原子力よりも大きいという現実があるわけです。ところが、キロワットアワーベースだと3分の1しか再生からは出てこない。稼働率が低いというような問題があるわけですが、そこに書いてあるタイプAというのは稼働率が低いものではありません。これはすぐ即戦力になります。ただし、規制の問題と、それから温泉業者等との利害調整の問題、これをどうにかしなければいけないと思います。タイプBは、稼働率は低いですが、技術革新の可能性は高い。FITをうまく使って取り組まなければいけませんし、ここでも漁業者との利害調整ということがあると思います。ただし、ポイントは、バックアップのガス電源で、これが分散型で再生エネルギーを拡充する際に必要だと思います。ガス会社の協力が必要です。それから、洋上風力をやるにしても、休耕田にメガソーラーを置くにしても、だれが送電線を引くかという問題がありまして、電

気事業者が協力しない限り本格的な再生の時代はやって来ないと思います。通常、電力会社と再生というのが何か敵対関係にあるように言われていますが、ここの関係を全く置きかえないと、電力会社側からいくとビジネスモデルを変えなければならない。私は、電力会社が原発で稼いできたというのはそれなりの理屈が通っていたと思います。難しいことをやって稼いでいたと思いますが、より難しい再生を電源に用いながら、需要サイドには停電がないというような系統運用能力のレベルまで引き上げる、そこに日本の電気事業者のビジネスモデルの未来があるんじゃないかと思います。

時間がないので急ぎますが、省エネは家庭用が中心ですが、運輸用、産業用はやり残しがあって、例えば産業用なんかは80年代以降それほど目に見える成果になっていない。本当に乾いた雑巾が絞れないという状態なのかどうか、再検討する必要があると思います。例えば高効率モーターの導入などが重要だと思います。

しかし、いずれにしても、原発が減っていく、再生が来る、省エネをやるとしても、どうしてもすき間が残ると思ひまして、ここが火力シフトになると思います。昨年の夏の状態を見ても、やはり火力で夏を乗り切ったということになっていると思います。直ちに2つの問題が生じます。1つが燃料調達の問題と、2つ目がCO₂の問題、次の8ページですが、その燃料調達に関して言うと、LNGのbuying powerの向上が勝負どころだと思います。

ご存じのシェールガス革命によってWTIがドバイよりも安いというような逆転現象、油価が逆に天然ガス価格に引きずられているというようなことが北米で起きているわけでありまして、買い方をうまくすれば安くたくさん天然ガスを買うことができる。その場合、この間まで東京電力が世界トップのLNGバイヤーだったんですが、いまやコリアンガスに抜かれているということを見る必要があつて、これは、韓国は電力会社の分までコリアンガスを含めてまとめ買いをしているわけです。したがって、ガスアンドパワーも含めて日本でもまとめ買いしてbuying powerを上げるということが重要。ここが難しいところで、buying powerを上げるためには大きな事業者が必要です。一方で、先ほどの再生を入れるためにはどちらかというと小さな分散型の事業者が必要で、多分プレイヤーとしては小さな事業者と大きな事業者が両方必要だということに、エネルギー問題の難しさがあると思います。

CO₂の問題は、簡単に言いますと、今までの国内原子力を主力にして減らしていくという路線は破綻したと思います。ただ、鳩山首相（当時）が言った90年比25%削減、この旗をおろせるかどうか。国内の真水による削減は破綻したと思いますけれども、90年12億6,100万トンの25%ということは3億2,000万トン減らせればいいわけですから、

発想の転換で一番CO₂を出す石炭火力、この技術を日本から輸出して二国間クレジットで減らしていく。国別からある意味でセクター別、そして、場所は国内から海外、原子力から石炭火力ということで、この目標達成をできるのではないかとということがそこに書いてあります。

次に、そこはちょっと細かいことは後でご質問があったらお答えしますが、将来的には、IGCC、IGFC、CCSでいくということです。先ほどのCO₂C削減策は既存の技術でできることですが、将来の技術革新とあわせていくということです。

12ページに飛びまして、今の3つを考えてどう組み合わせるかということになります。独立変数の1番目、再生可能エネルギー、2007年で水力を含めて9%でした。菅さんが2020年代の初め20%と言いました。一応最大限早くて2020年20%として考えると、私は文科系なので余り根拠はないですが、現状2020年20%だから、リニアに考えて2030年、30%ぐらいにまで頑張る。無理だという専門家の方は多いんですけども、既に今の基本計画で21%ですから、この数字ぐらい打ち出さないとやる気が感じられないと思います。節電も低炭素社会は電化社会ですから非常に厳しいと思いますけれども、10%ぐらいやる。そうすると、問題は残り60%を火力と原子力でどう按分するか、こういう問題だと思います。

1つのオプションとして脱原発で原子力ゼロということがあり得ます。これには非常にいいモデルがあります。ドイツです。2つ前のページ、10ページに表がありますので見ていただきたいんですが、ドイツは2022年までに原発ゼロと言っています。そして、一方で再生可能エネルギーは2020年までに35%、これはかなり難しいと言われていますが、一応目標値として掲げています。この2つはメディアでよく報道されますが、あまり伝えられない現実、2020年代初頭に火力を65%にするということです。ドイツでそれが可能なのは、ここにありますように46%が国内炭火力で賄える、これが大きな条件になっています。この条件がなくて石炭が100%輸入の日本ですと、私はこれ、コスト面で、たとえゼロ・エミッション化がかなり進展したとしても、このオプションは厳しいんじゃないかと思っています。

そうすると、シナリオⅡとして12ページに戻りまして、一番きれいな30%、30%、30%、10%という線がありますが、これでは、原子力依存度が現状と変わりません。現状維持です。ご存じのように、40年を過ぎた高経年炉が3基、それ以外に30年を過ぎた高経年炉が16基ある現状で、私はこれは無理だと思ひまして、一番蓋然性が高いかなと思

うのはシナリオⅢ、再生30%、節電10%、火力40%、原子力20%、これくらいのところかなと思っております。

あとは電気事業体制の改革ですが、これは簡単に言いますと、私は、発送配電分離については慎重になるべきだと考えています。慎重になる理由は、発送配電の分離には競争促進と分散型電源を入れるというメリットはありますが、一方で系統運用能力を損なう危険性があるということと、将来に向けた発送配電のバランスある投資が保てないというデメリットもあることです。安直に決めるべきでない。特に電力供給不安がある現状では拙速は避けるべきだと思います。

最大の問題は、現場のやる気です。東電の部隊、原発ばかりに目が行っていますが、広野、常陸那珂、鹿島の3火力で福一、福二を上回る920万キロワットの電源を昨夏へ向けて復旧させた人たちは、停電を起こさせないということで一種の奇跡をなし遂げたわけです。東北電力の送配電部隊もそうだと思います。この人たちのインセンティブが下がることを心配し、送配電分については慎重であるべきだと思います。

一方で、現状の電力会社のままであっていいとは思えません。需要家の選択の自由、実質的な電力会社間競争が起きていないことを考えまして、私は全面自由化、総括原価制をなくして今までの規制分野を外して全面自由化、そして電力会社間の競争促進することを行うべきだと思います。

それから、原子力政策については14ページになりますけれども、保安院の独立、これは環境省では不十分で、NRC方式にすべきだと思いますし、もともと3.11前から主張していた点ですけれども、立地、バックエンド、過酷事故対応から考えて民間会社の手には負えないと思いますので、原子力発電事業を分離する。発送電分離反対と矛盾しないかと言われますが、原子力のウエートは29%なので、それを外しても発送電一貫体制は維持できると考えます。

それから、立地自治体の立場があいまいで、政治的裁量で決まるというようなやり方をやめて、安全行政は国に集中していく。そのかわり立地自治体をきちっとステークホルダー化するというような意味で、電源開発促進税の地方移管、あるいは保安行政、もしNRC的な5人委員会的なものをつくるなら、そのうちの一人は立地自治体の代表が入るというようなやり方をしたらどうかと思います。それから、バックエンドについては、これも3.11前から申し上げていたことですが、リサイクルとともにワンスルーを併存させるということが大事だと思います。

最後になりますが、現状では電力供給不安のもとで産業空洞化というような危機が進んでいると思います。ここに書いてあるような矢印の連鎖で、マルクスが『資本論』の中で言った「地獄への道は善意で敷き詰められている」みたいなことが起きていると思うんですが、この連鎖を断つためには、やはりドミノ倒しの定期検査入り原発の運転停止というのを変えなきゃいけない。そういう意味では再稼動が必要ですが、3.11以降は、必要だと言えば原発が動く時代じゃないと思います。必要性和危険性を見てきちんとした判断を下さなきゃいけないので、危険性を最小化する手立てが打たれて初めて原発が動くことになると思います。

その危険性を最小化する手立ては、私はストレステストでは不十分だと思います。ストレステストは本来動かしながらやるものであり、ヨーロッパを見てもそうですし、さらにもしそれが原発を動かすことの前提ならば、動いている原発をとめてストレステストをやらないと筋が通りません。私は、政治的にストレステストは使われたと見ています。

むしろそれよりは、福井県が原子力事故の直後、1カ月後にもう既に試案を発表していますけれども、より厳しい安全基準を新たに明示して、それに基づいて再稼動を判断していくというようなこと、安全基準の提示が非常に緊急の課題だと思います。その場合の安全基準は、それはストレステストにはある程度盛り込まれていますけれども、有史以来の地震津波の最大限のものに頼るという「最大限基準」に加えて、「更新基準」といいますか、新たな知見が発見されたものについては直ちにそれを想定の中に更新させていくというような更新基準を加えたものにする必要があるんじゃないかと思います。

最後の17ページへいきますが、エネルギー政策では3つのことが重要だと思います。

1つはリアリティーです。今まで反原発派對推進派のネガティブ・キャンペーンが繰り返されてきました。これは議論が必要ですから、批判するのはいいんですが、いまや批判だけではなくて、批判したときには必ずポジティブな対案を言うというような態度で議論を進めなきゃいけないと思います。そして、長期的にはリアルに原発をたたんでいくということを視野に入れながら、短期的には安全基準を示して原子力を再稼動させていくというような、非常に柔軟な組み合わせが求められていると思います。

それから、総合性です。原子力か再生かという話になっていますけれども、どうもエネルギー政策の焦点の一つは火力にありそうです。それから、先ほど言いましたけれども、分散型からとくと小規模事業者がいいけれども、燃料調達からとくと大規模事業者がいいという、両輪でいかなければいけない。

それから、国際性です。日本だけが一国主義的に原子力の問題を考えても、新興国は多分今世紀前半、かなり原子力をふやしてくると思います。例えば「もんじゅ」は、新興国で行ってしまう可能性が強いFBRを、先進国代表として安全面からチェックする機関として位置づけ直す。そうすると、原子力機構だけではなくてIAEAの手を借りるというような話になるのかもしれませんが。そういうようなやり方で、もし脱原発という選択をしたとしても、原子力の技術は絶対に日本は残さなきゃいけないと思います。それから、CO₂問題も国際的に考えなきゃいけないということで、この現実性、総合性、国際性が重要なポイントになると思います。

以上です。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。それでは、ご質問、ご意見どうぞ。鈴木代理。

(鈴木委員長代理) どうもありがとうございました。いつも明快な論理で非常にわかりやすくご説明いただいていたありがとうございました。既におっしゃるとおり基本問題委員会でも議論されていまして、あるいは本も読ませていただいたので大体ご趣旨はわかっているんですが、1つ歴史家としてお聞きしたいんですが、エネルギーシフトの話をされましたね。そのたびごとに実は産業が衰退したり栄えたりするわけです。今回、原子力をたたむということになったときのたたみ方として、衰退産業というイメージで原子力をとらえちゃうと、なかなか人も集まらないし難しい。恐らくほかの今までのエネルギーシフトのときに同じような議論があったのではないかと。その辺をちょっとお聞きしたいんです。いわゆるエネルギー産業のシフト、エネルギー産業の例えば石炭が石油にとってかわるときに、石炭産業をどうやって維持してきたんだろうとか、そういう視点で原子力のこの移行するときの産業施策についてご示唆をいただきたいというのが私の質問です。

(橘川教授) よろしいでしょうか。2つの点を申し上げたいと思います。

1つは、もし脱原発のオプションをとってすぐなくすという路線をたとえとったとしても、廃炉というのは相当時間がかかります。廃炉のビジネスというのは、石炭をたたんだときと比べて原子力産業という意味でいきますと、廃炉にかじを切ったところでまだまだ大きな産業であり続けるというのが一つです。それから、もう一つは海外です。石炭で私、昨年の夏、インドネシアの炭鉱へ行って非常にショックを受けたことがありました。それはインドネシア3番目の炭鉱会社は韓国の会社なんです。サムタンという会社なんですけれども、これは韓国国内の石炭がだめだということで、経営資源を全部インドネシアに投入して、探鉱から始めてちゃんと石炭の鉱業会社として十分世界的なプレイヤーとして生き残った。日本の

三井鉱山なり三菱鉱業なりが、そういう選択というのはとても思いつきもしなかったと思うんです。ですから、原子力産業というのも同じ、それを教訓にさせていただきたいんですけれども、明らかに日本がどうなろうと世界的には21世紀前半は原発がまだ拡張傾向にあると思いますので、そこに福島第一の事故を経験した日本人がどうやってそれにかかわっていくのかということになります。廃炉という意味で規模が維持されるということと、それから、世界的には成長産業であるということを考えますと、いずれにしても、ここでどういうエネルギー政策がとられようとも、原子力が重要な日本にとっての産業であって、若い人が必要であるということは間違いないと思います。これは、声を大にして言わなきゃいけないと思います。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。

(近藤委員長) 秋庭委員。

(秋庭委員) ありがとうございます。リアルでポジティブな原発のたたみ方というキャッチフレーズというか、テーマがとても染み込んできます。その一つの要因としてバックエンド問題未解決なら人類全体にとっても原子力発電は2050年ごろまでには過渡的なエネルギーにとどまるというところが大きな要因になっていると思います。しかし、最終処分については、社会的に見ると既にフィンランドやスウェーデンなど実際に処分地が決まって既に動き出しているところもありますので、日本においてもこの問題をきちんとこれから全面的に取り組むことによってバックエンド問題をもうちょっと長時間というか、それが直接の引き金にはならないような気がします。そのことについてはいかがでしょうか。

(橘川教授) 先ほども言いましたように、私は文科系の人間なので、そこについてちゃんとしたことは言えません。もしバックエンド問題が解決することができれば、こういう過渡的なエネルギーであるということはなくなる可能性があると思います。ただ、私の見通しはフィンランドを見ていても、あれでとても解決したとは思っておりません。もう少し様子を見たいというところが本当のところでありまして、これはおっしゃるとおり、もしみんなが納得いくような形で解決すれば、当然オプションの一つとして原発を残すということにはなると思います。ただ、今どちらの確率が高いかということを一応何らかの形で、歴史家が未来を言うのも変だけれども、言えと言われると、そう簡単にはバックエンドは片づかないんじゃないですかと、そう思っています。

(秋庭委員) 確かになかなか困難ではあります。

(近藤委員長) 大庭委員。

(大庭委員) きょうはどうもありがとうございました。幾つか質問があるのですが、やはり私も今のバックエンド問題の未解決なら原発をたたんでいくというところが非常に気になります。先生のおっしゃるバックエンド問題が未解決な状態、あるいはそれが解決した状態というのは具体的にはどういう状態なのかお伺いしたいと思います。つまり最終処分地が見つかればいいのか、明確にバックエンド問題が解決したと言えるのにはどういう状態になっていなければならないのか、というのがまず1つです。

それから、もう一つが先ほど鈴木代理との対話で出てきた原子力産業自体の将来性ですが、けれども、すなわち日本でどのようなエネルギー政策がとられようが、世界において原子力が少なくとも20世紀前半までの間では拡張されていくだろうというのは私もそのとおりでと思います。だからこそ原子力産業は若い人々を必要としているというのはわかります。ただ、一方で日本が世界に貢献できるようなレベルの原子力技術を維持していくべきなのであれば、日本の国内において何も新規建設ができないという状態は非常によろしくないという議論があります。そのことについてどう考えるか。つまり日本の中で新規建設をしなくても、海外における建設に関わりいろんな経験を積み、日本の技術というのは維持されとお考えなのでしょうか。この2点についてお願いします。

(橘川教授) バックエンドの問題、もう少しちょっと説明させていただきますと、私はもともとワンススルー一本でいくべきだというのが本来の意見です。ワンススルー一本のほうが分量の制限もかかりますし、ということは依存度がどんどん上がっていくというようなことが起きなかったのも、もともとはそういう主張をしておりました。ただし、アクティブ試験が六ヶ所所で始まった以上、私はリアリストなので、それをなくせということはリアルじゃないと判断しましたので、六ヶ所所には頑張ってもらいたいということになった。ただし、全部を再処理でいくというのは無理じゃないかということで、今合わせていくと、こういう立場であります。ということは、ワンススルーがかなり重要だと思っていますけれども、一番私、心配なのは地層処分をやって最終処分地が見つかっただけではだめです。見つかったとして非常に長い世代にどこにどれだけのものがどういう状態で貯蔵されていくのかという情報がちゃんと伝わるのかどうかというあたりが一番心配なところでありまして、そういう仕組みが本当に人類、そこまで含めて解決できるのかというところが心配なところです。ということで、齊藤さんがここに来てしゃべられたようですけれども、私は余りよくわからないんですけれども、地上での処理ですね。あれなんかは非常に魅力的な案かなと、こう両方の問題を考えています。最終処分地という話ですと、これは私の見通しですけれども、オンサイトだと思

います。原発あるいは少なくとも原発立地県、そこに対しての資金的な手当は今のものじゃなくて、もっと莫大なそれに見合うお金を国民が負担しなきゃいけないと思いますけれども、オンサイトでワンススルー、地下か地上かというのはよくわからないですけれども、ともかく情報が伝わりやすいというのがあり得る形で、解決策ではないかと思います。

それから、将来の問題、一方で原子力の技術は重要だと言いながら、たまたまというんじゃないかなと。そこら辺は、先ほど細かく言わなかったんですが、20%という数字に多少意味を込めてあります。というのは30年超、40年超が2030年になりますと、それぞれ50年超、60年超になるわけで、その場合とても20%なんか維持できないわけですね。そこで20%と言っているのは、私は大きく言うと新しい原発のほうがより安全性は高いと考えていますので、多少のリニューアルを入れていくということを含めた数字がこの20%という数字です。もう少し踏み込んでいきますと、私はこの間、島根原発を見に行きましたけれども、やはりどう考えても現状では15メートルの防潮堤もできましたし、シュノーケル型のものでできていますし、フィルターベントはまだないですけれども、それくらい今後つけてもらいたいなと思いますが、島根3号機なんかは最も安全な原発なんじゃないかと現状で思っています。島根3号機に大間、それに、これ私の個人的な意見ですが、敦賀の3、4号機とか女川の3号機だとか、その辺のところを視野に入れながら20%という数字を考えています。その分逆に古いものは、特に設計上古いものはたたんでいくということを考えているということですから、リニューアルをある程度入れていくことが視野に入っています。

(大庭委員) ありがとうございます。

(近藤委員長) 尾本委員。

(尾本委員) 2つほどお聞きしたいんですが、1つはガスよりも石炭を重視されていると。そこには多分CCS、Carbon Capture and Storageに対する楽観的な見方があるのかなと思うんですが、それ以外も含めてなぜガスよりも石炭を重視されるのかというのが1点。それからもう一つは、これはエネルギー総合会議の議論でもこういう方向でしょうけれども、シェアを決めるということについてです。自由なマーケットの中での活動に対して、エネルギーというのは非常に重要な問題ですから、セキュリティだとか、それからグリーンハウスガスとかいろんなことを考えて国が政策的な介入をするというのは今までも行われてきたことなんですけれども、むしろシェアを決めるよりも目標を決める、例えば炭素放出についての目標を決めるとか、それから石炭も原子力もそうですけれども、自由化が進んでいけば長期

的な取引制度がない限りは資本費が高くて非常に投資しにくくなる、そういったことのために政策的な介入のためのツールを幾つか用意しておいて、その状況のもとで競争してもらうというやり方のほうが私は合理的ではないかと思います。つまりシェアを決めるというのは、非常にそのときの知見にかかわるわけですから、そのときの知見で十分予見しなかったことに対処する能力という点では、シェアを決めなくて政策的な介入ツールを幾つか用意するという方法があるんじゃないかと思うんですが、その辺についてどんなお考えなのかという2点です。

(橘川教授) どうもありがとうございます。ちょっと誤解があるかもしれませんが、私は石炭のほうを天然ガスより重視するということは言っていないつもりです。多分火力のメーンは天然ガスになるんじゃないかと思っていまして、調達ではLNGのbuying powerが重要だと申し上げました。CO₂の問題で、海外での削減のために石炭を使うべきだと、こう考えていまして、どちらかというと、火力の中心は、やはり天然ガスだと思います。シェールガス革命の果実をとるという意味からいきましても、そうなります。ただし、石炭というカードが、実はCO₂を減らすという、3つのEでいきますと、Environmentのところでも全く意外なことに逆転の発想で使えるので、それを見落とすべきでないという意味です。そういう意味で、ちょっと強調させていただいた点であります。

それから、もう一つのシェアのほうは全くそのとおりで、私は経済学者としては正しいと思うんですね。基本問題委員会でも議論になって、コミットメントする目標なのか、それともそうじゃなくて単なる蓋然性を見込んだ見通しなのかと。私が今申し上げているのは後者の意味ですが、ただ、2つばかり気をつけなきゃいけないことがあります。これは今、民主党政権のもとでいろんなエネルギー関係の委員会が動いているわけですが、その中で一応法律に基づいて動いているのがエネルギー基本計画をつくる基本問題委員会であるわけで、エネルギー基本法に基づくものであるわけです。これ、3年に一回見直していくという大体の方向性があるわけで、そういう意味でいきますと、あそこはある程度の見通しを出す場です。そのときの見通しをつくっちゃいけないとまで言われていないと思うんですけれども、そういう話になっちゃうと、そもそも何でここで集まっているんだという話になるんじゃないかというのが1点です。

それから、もう一つは、どうしてもこれは尾本委員もご存じだと思いますが、時間がかかるわけで、エネルギーの電源の開発、送電線の敷設のためにはある程度の見通しがないと企業も投資配分とかが困ると思いますし、FITの設計する人もどういう形で設計していくの

かというときの一つの指針が必要なんじゃないかということです。コミットメントするという目標じゃないんですけれども、何らかの見通しみたいなものがあつたほうがいいんじゃないかなと思います。最終的には選択の自由が需要サイドから供給サイドから両方できて、選択されていくというのが原理としては正しいというのを認めますし、エネルギー供給高度化法で言っています（まだ生きていると思うんですけれども）、経産省令でゼロエミ電源2020年まで50%以上とすることを義務付ける、これが9基、14基ということで原発新増設を非常に焦らせた原因にもなっているんで、こういうものは取っ払ったほうがいいと思います。

（近藤委員長）ありがとうございます。では、私からひとこと。今、放射性廃棄物の処理の問題について非常に重要なご示唆をいただいたと思います。我々一貫して地層処分が選択肢、選択肢というより唯一のオプションとしてそれを実現することをひたすら追求してきたわけですが、時間をかけてもなかなか実現しない現実を前に、方針の妥当性について、見直ししなきゃならないかなと思っているところでしたので、幾つか選択肢になるようなものについてのご発言をいただいたこと、大変ありがたく、しかもご指摘は重要なことと思った次第です。

米国では、原子力の将来に関するブルーリボン委員会の報告も貯蔵の重要性をうたっていますし、これに呼応してか、NRCが原子炉の運転許可発行の前提にしている使用済み燃料の管理を将来にわたってきちんとできるという判断に係る環境影響報告を作成するにあたって、200年間安全に貯蔵できるという判断を織り込むことについてパブリックコメントを求めるという作業を始めたということで、アメリカは当面は長期貯蔵に依存することを覚悟したのかなと思うわけですが、問題は貯蔵を選択肢として持ち出しますと、これはテンポラリーな暫定的措置だから、結局将来世代に負担を残すところ、そういう選択肢はとるべきでないという議論が噴出しますから、社会の受け入れる選択肢になり得るか、これについてはかなり議論が必要ではという感想を持っています。

それから、ご提案の安全規制改革に関しましては、先週の金曜日、大臣が記者会見で今後の規制法制改革の中身について幾つかおっしゃっておられたなかに、原子炉の許可期間を40年にして、その後の更新については、新しいプラントと同様の許可基準適合性の判断を踏まえてケースバイケースで考えるようにするということが及びバックフィットの徹底があります。後者は更新性ルールとおっしゃられたルールに対応すると思います。他方、歴史上最大というのはあまりよくない、というのは歴史上最大というのは本当はわからないわけです。

それなのにむしろ史上最大の津波を探した結果として、あの辺りでは大きな津波の伝承はないゆえ、今から思えば小さな津波を設計基準津波に選んでしまったのです。ですから、私は専門家としては、安全目標の観点から合理的な再来周期の津波を選ぶべしと、1万年位の再来周期の津波や地震を選ぶべきだったと思っています。

規制行政は政治から独立であるべしという国際社会の常識からすると、規制規則の世界に属するようなことを大臣が記者会見でこのようにおっしゃるのはどうかなと思うのですが、それはともかく、これらに関する先生のお考えはそれなりに改革に反映されつつあると思っています。いただいてよいのかなと思ってお聞きいたしました。

どうぞ何かありましたら。

(橘川教授) 今のバックフィットルールは非常にやっぱり大事だと思ひまして、先ほど尾本委員が言われたこととも関連するんですけども、これが入りますと事業者の側で、自分たちでやっぱり取捨選択すると思うんです。リスクマネジメントの関係からいって。大きく言えば古いものをたたんでリニューアルしていくという方向になっていくのではないかと思います。そういう意味で、私は根本的なところは民営でやってきたんだから、民間の力が発揮できるような仕組みで、安全の問題についてもリスクマネジメントもできるのではないかと考えています。

(近藤委員長) これは質問ですが、原子力については、今の電力の体制のようにばらばらではうまくいかないんじゃないかとおっしゃっていたと思うんですけども、それではどうしたらいいとお考えですか。

(橘川教授) 東電の問題は少し切り離したいと思うんですけども、全体からすると、やはり垂直統合していることのメリットもあるわけでありまして、とにかく拙速でこれをばらばらにするべきではないと思います。ただし、何も変わらなかったら結局それしかないじゃないか、こういう話になります。一番簡単に言いますと、発送電分離の考え方というのは経済学者に多いわけですけども、基本的にはプレイヤーに対して性悪説に立ち、制度でガバナンスしないとだめだと考えています。私なんかのような性善説に立つ経営学の立場からいくと、プレイヤー、現場で頑張っている人たちがやる気になる、インセンティブが高まるような仕組みのほうがいいんじゃないかと考えまして、その場合にはやっぱり垂直統合にもメリットがあるんじゃないかと考えています。

ただし、それをいつまで言っても現状が全然変わらなかった場合、発送電分離論が説得力をもちます。3. 1. 1の前から、電力業界の方々に何度も言っていたんです。アンバン

ドリングの危険性は十分ありますよと、競争しなかったら。でも、全く聞く耳を持たなかったわけですから、当時の雰囲気からしまして。事ここに及んでも状況が変わらなくて、大山鳴動してネズミ一匹みたいなことになっちゃうんだとしたら、私も発送電分離の方向に行くんじゃないかと思います。もちろんその場合、所有権分離でいくのか機能分離でいくのかとか細かい議論があって、私はやるとしても機能分離だと思いますけれども、そういう話になると思います。電力会社には、本当に真摯に、先ほど言ったようにビジネスモデルを変える方向で、なぜ民間がやっているのかという原点に立ち返って、これを機に競争もするし、再生にも全力で取り組むというような姿勢に変われるかどうか問われている。そのためにもしかすると猶予期間を与えて、その期間で何も変わらなかったら発送電分離も考えるというような感じで、例えば3年なら3年とか、期限をセットするというような政策の打ち方もあるかなと思います。

(近藤委員長) その場合、原子力については国が運営責任を持つべきとおっしゃるところ、具体的なイメージは。

(橘川教授) これはなかなか難しく、国になるともっとひどくなるぞと反論されるんですけども、実際にそうなった場合でもマネージするのは、もう民間会社から移った人員ということになると思います。ただ、企業としてどうなのかという話になると、私は幾つか横断的な会社で、もうちょっと踏み込んでみますと、稼働率から考えて大分加圧水と沸騰水の間に差がありますので、まず私が言ったようなことが起きるとすると、沸騰水から起きるのかなと思っております。

(近藤委員長) ほかに。鈴木委員、何かありますか。

(鈴木委員長代理) いや、今のお話を聞こうかと思ったので。

(近藤委員長) ほかによろしいですか。

それでは、この議題はこれまでとさせていただきます。先生には、大変お忙しいところおいでいただきまして、貴重なお話をいただきました。どうもありがとうございました。

それでは、事務局、次の議題をお願いします。

(吉野企画官) 次の議題でございます。独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター廃棄物管理事業の設置変更の許可につきまして、1月5日付で経済産業大臣より諮問がございました。なお、本日配付の議事次第の配付資料の2-1と2-2のところがJAEAではなくて、東北電力女川と書いてございますが、これはプリントミスでございますので、議題のほうに合わせてご修正いただければ幸いです。

ご説明でございますが、経産大臣からの諮問につきまして、原子力安全・保安院放射性廃棄物規制課、島根総合廃棄措置対策室長よりご説明いただきます。よろしくお願いいたします。

(島根室長) 島根でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、まず資料第2-2号をもちまして本変更許可申請の概要についてご説明させていただきます。

1枚めくっていただきまして、左側1ページでございますけれども、申請の概要でございます。まず、申請日といたしましては平成23年11月28日、申請者は日本原子力研究開発機構、事業所は大洗研究開発センターでございます。変更の項目といたしましては、大洗研究開発センターの廃棄物管理施設につきまして、原子力防災道路整備のため、敷地形状を一部変更(縮小)するとともに、北門の位置を変更するという事で、右側2ページでございますけれども、こちらに変更前と変更後の図面をつけさせていただきました。上が変更前、下が変更後でございます、この右斜め上の点線部分が変更範囲でございます。変更後でございますけれども、こちらの下図に拡大図をつけさせていただきましたが、従来、敷地の北側、上側でございますけれども、大洗研究開発センターの敷地に町道1-10号線が走っております。東側、上から下にかけて、またこちら敷地沿いに国道51号線が走っております。従来この拡大図で見いただきますと、ちょうど1-10号線でございますけれども、大洗研究開発センターの敷地があるということで、上に直角に曲がっておりましたけれども、ここが大洗町で進めている原子力防災道路の整備で町道と国道をつなげたいということで、ここの敷地部分を縮小したいという変更が出てまいりました。それに伴いまして、北門の位置を国道側から町道側につけかえたいというものでございます。本変更に伴う敷地面積の縮小はわずかでございます、敷地面積約160万平米と記載させていただいておりますけれども、こちらに変更はございません。

次に、工事計画でございますけれども、本変更は工事を伴わないとしております。以上が変更の概要でございます、次に2-1の資料にお戻りいただければと思いますけれども、こちらが諮問文でございます、平成23年11月28日付で申請がございましたけれども、審査の結果、法第51条の3第1項第1号及び第2号(経理的基礎に係る部分に限る。)に規定する基準に適合していると認められますので、意見を求めるものでございます。

1枚めくっていただきまして、裏のページでございますけれども、こちらに別紙ということでつけさせていただいておりますけれども、ちょっと読み上げさせていただきます。1、

法第51条の3第1項第1号（計画的遂行）。本申請に係る変更は、廃棄物管理の事業の計画を変更するものではなく、大洗研究開発センターの敷地形状の一部及び北門の位置を変更するものであり、原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれはないものと認められる。2、法第51条の3第1項第2号（経理的基礎に係る部分に限る。）（2）つきましては、本申請に係る変更は、工事を伴わないことから、工事に要する資金及び調達計画は必要としない。このことから、廃棄物管理の事業を適確に遂行するために必要な経理的基礎については問題ないと認められる。

以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございました。ご諮問いただきましたので、検討してお答えを申し上げることになりますが、その検討のために、今伺っておきたいことがありましたらどうぞ。

よろしいですか。では、私から一つ。極めて単純な質問ですが、何ゆえに廃棄物管理施設に係る変更になるのか。私の理解では敷地境界の変更で影響が生じるのは、多くの場合には敷地境界に課せられている放射線安全に係る要請ですね。ですから、その評価がこの基点の評価はたまたま廃棄物管理施設に係る評価に関係しているから、この廃棄物管理施設の変更許可という格好で出てきたのでしょうか。

（島根室長）本件につきましては、安全評価上は問題ございません。なぜ出てきたかと申しますと、申請書本文にこの図面が入っておりまして、図面というか地図が入っておりまして、今回の原子力防災道路の整備に伴いまして、図面が変更になると。本文につけられている図面が変更になるということで申請が出てきたものでございます。

以上です。

（近藤委員長）そうすると、研究炉とかほかのものについてはその図面がないと。

（島根室長）すみません、研究炉のほうもこちらの文部科学省のほうの所管でございますけれども、研究炉も変更申請をしているという話を聞いております。

（近藤委員長）道路関係について施設ごとにこれから出てくるわけですか。

（島根室長）所掌が管理事業は経済産業大臣、研究炉は文部科学大臣となっておりますので、別々に出てくるという形になると思います。

（近藤委員長）わかりました。ということだそうです。では、検討の上、後刻ご意見を申し上げることにいたします。

それでは、次の議題。

（吉野企画官）3つ目の議題でございます。年頭の所信についてでございます。資料の第3号

といたしまして、年頭の所信の案を配付させていただいておりますので、読み上げさせていただきます。

年頭の所信。平成24年1月10日。原子力委員会案。

平成24年の活動を開始するに当たり、所信を申し上げます。

昨年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波により東京電力福島第一原子力発電所は全電源喪失状態に陥り、これに対する備えが十分でなかったために炉心熔融と水素爆発が発生し、大量の放射性物質を環境に放散しました。その結果、広域で放射性物質による環境汚染が発生したことにより、いまもなお、多くの人々が避難先から帰宅できず、コミュニティが分断され、不安かつ不便な生活を強いられています。また、各地の産業活動に出荷制限等が課せられ、生活空間の放射線レベルの上昇が、特にお子さんを安心して生活させたいと願う多くの家庭に負担を強いています。原子力基本法に則り、「原子力の研究、開発及び利用（以下では、原子力利用という。）は、平和の目的に限り、安全の確保を旨として、民主的な運営の下に、自主的にこれを行うものとし、その成果を公開し、進んで国際協力に資するものとする」との基本方針の下で、「将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与する」ための原子力利用に関する政策を企画、審議、決定する責務を有する原子力委員会は、このことを誠に申し訳なく存じ、改めて、心からお詫びを申し上げます。

年頭に当たり、原子力委員会は、国と東京電力に対し、被災された方々の生活支援、放射性物質により汚染された地域の復旧及び事故を起こした原子炉の廃止措置に向けての取組に引き続き万全を期すことを強く求めます。具体的には、放射性物質により汚染された地域において、その程度・様態を詳しく把握するとともに、汚染状況を日常生活や産業活動に差し支えない水準に低下させる取組を、多様な状況と住民の要望を踏まえて実施し、回収した汚染物質を適切に管理していくことに力を尽くすべきです。また、放射線安全に関して知見を有する原子力関係機関は、自治体が行う放射線に関する情報提供やリスクコミュニケーションを含む被災住民の方々の安全・安心の確保のための取組に全面的に協力すべきです。なお、これらの取組においては、地域・コミュニティに寄り添ってきめ細かく対応することを強く期待します。同時に、現在被ばく地域における住民の健康管理や被ばくの影響評価を含む放射線防護に対する取組に万全を期すべきです。

福島第一原子力発電所の廃止措置に向けては、大量の放射性廃液や放射性廃棄物の処理と管理、使用済燃料の運び出しや損傷燃料の取り出し等の取組が安全に行われる必要があります。

す。国は、多大な費用と長期間を要するこの取組が完遂されることに責任を有するとの認識の下、東京電力がこれを透明性を確保しながら安全かつ着実に推進するよう監督・指導するとともに、創意工夫が求められる困難な取組に関しては、内外の叡智を結集し、効果的な技術の研究開発や実証を先行して推進していくべきです。

本委員会は、これらと並行して、国はもとより、広く原子力関係者に対し、この事故を深く反省し、今後の原子力利用の取組においては、それが国民生活の水準向上に寄与するべきものであることを片時も忘れず、リスク管理に万全を期すことを求めます。

第一には、国は、この事故は原子力発電所における安全確保のための深層防護の取組が不十分であったことに起因すると判明したことを踏まえて、現在、全ての原子力施設に対して、津波を原因とするシビアアクシデントの防止を目指す緊急安全対策の実施及びストレステストの考え方に基づく安全裕度の評価を求めています。関係者は、これらの結果がリスク管理に万全を期す観点から妥当なものであるかどうかを十分に評価し、国民に明確に説明するべきです。

第二には、原子力施設が有する潜在的危険性の大きさを十分に踏まえて行われるべき安全規制活動に不十分な点があったことが、こうした事態を招いた根本原因の一つとの認識に基づき、安全上の重要度に応じて手厚い対応を取るべきという原則に従い、絶えず安全を高めることを目指す、より高い独立性、専門性、透明性を備えた原子力規制組織を整備すべきです。関連して、この事故で明らかになった核セキュリティにかかる課題を整理して取組の充実を求めていくことや、原子力損害賠償制度を国際的な動向と調和を図りつつ見直していくことも重要です。

なお、関係者は、これら福島事故対応に関する情報を迅速かつ正確に国際社会と共有していくことは我が国の責務であることを強く認識し、その取組を継続・強化していくべきです。

一方、本委員会は、政府が安全、経済性、環境適合性、エネルギーセキュリティを目指す今後のエネルギー供給において原子力依存度の低減を図るとしていることを踏まえ、原子力発電を、そうした特性を目指す我が国のエネルギーミックスの一翼を担うに相応しい、リスク管理に万全を期した国民に信頼され、期待される姿に革新しなければならないと考えます。このため、世界最高水準の安全性を有する原子力施設を実現するための施策や用済燃料の再処理及び中間貯蔵並びに放射性廃棄物の管理及び最終処分の取組を着実に前進させるための施策を決定しなければなりません。同時に、高速炉や高温ガス炉、核融合といった人類にとって革新的な原子力エネルギー技術及び国民生活の水準向上に大きな貢献をなしている放射

線利用に係る技術並びに他の基礎・基盤的科学技術に関する研究開発、人材育成、原子力科学技術のもたらす利益を享受したいとする国々が増加しつつあることを踏まえた国際協力の取組や国際社会における原子力安全・核セキュリティ、核不拡散の確保・充実をリードし、これに貢献する取組等に関する施策を決定することも重要です。

今年は、これらの施策の実現には国民の信頼が不可欠であることを片時も忘れることなく、国民の皆様のご意見を伺いつつ、こうした施策を含む原子力利用に関する国の施策のあり方を定め、新たな原子力政策大綱をとりまとめます。

以上でございます。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。これは、ドラフトを用意していただき、それに対して先生方からご意見をちょうだいしてそれを事務局に整理をしていただいたものがあります。これを私どもの年頭の所信とすることについてご審議いただければと思います。

(鈴木委員長代理) まず、福島事故についての反省と、それから福島事故の対応について全力を尽くすという趣旨が1ページからそれに加えて出てくるということですが、私はここが非常に重要だと思っています。

それから、2ページ目の後ろから2番目のパラグラフになりますが、国際社会との情報を共有して、それを発信するということについて、海外でお話しされたときの印象としては、まだやはり不十分だということがありますので、これについては原子力委員会もより一層強く継続強化していくという趣旨は非常に大事だと思います。

それから、3番目は今後の原子力政策についてですが、ここで今回の事故を踏まえて、リスク管理に万全を期すという言葉になっていますが、いろんなリスクを今まであいまいにしてきたという反省を踏まえて、そこをきちんとやるんだと。それが最優先課題であるというメッセージを今回送っていると私は理解しておりまして、それを踏まえた上でいろいろなほかの課題を考えていくということになるかと思います。リスク管理を万全に期すということと、それから、それを通して国際社会の信頼、それからもちろん最後に日本の国民の皆さんの信頼を得るということ、これをことし1年の方針として、それをベースに原子力政策大綱を考えていくということで、私はこの所信表明に賛成であります。

ちょっと一言細かいことですが、最後のページの3行目に「原子力安全、核セキュリティ、核不拡散の確保・充実をリードし」という言葉がありますが、「リードし」というここだけ何か英語になっているので、「主導し」ですかね。

(近藤委員長) 主導。

(大庭委員) 主導だと……。

(鈴木委員長代理) ちょっと強過ぎるかな。充実を……。

(大庭委員) 充実に貢献する。

(近藤委員長) 次に貢献があるから、貢献だとすれば、小さくても大きくても貢献で。だから先頭に立てという意味なんかを込めたかったんです。何かありますか。主導だったら強過ぎる。

(大庭委員) でも、主導ですよ、そのまま訳すと。

(鈴木委員長代理) ちょっとここだけ違和感があって。確保・充実……。

(近藤委員長) 核不拡散の確保・充実の先頭に立ち。「先頭に立ち」にいたしましょうか。

(鈴木委員長代理) はい。

(近藤委員長) ありがとうございます。秋庭委員。

(秋庭委員) 本当にお正月であっても、避難先から帰宅できなくて仮設住宅で寒い思いをなさっている方々や、また、子供たちの放射線被ばくについてもご心配になっている方々はとても多いと思います。その中で原子力委員会として、今年何をやっていくべきかと考えると、何よりもやはり安心して生活を送れるようにすることが第一だと思っておりますので、最初のところの部分は、このことについて多く書かれているということが私は重要だと思っています。

言葉として本当にリスク管理ということも重要ですが、私が大事にしたいと思っていることは、やはり原子力が国民生活の水準向上に寄与するものである、これを根本に今後もやはり考えるべきであるし、また、国民もそう思えるようにしていくということが重要だと思っています。そういう意味では、リスク管理のことも国民に明確に説明すべきですと2ページ目の真ん中に書いてありますが、なかなかその説明が今までは難しく、だれもが理解することが困難であったと思います。そこをいかにわかりやすく理解できるように、納得できるように説明するかということが求められているような気がいたします。

2ページ目の最後のパラグラフのところに国民に信頼され、期待される姿に革新しなければならないという言葉がありますが、どうやったら革新できるのか、先ほど橘川先生にもいろいろ言われましたが、革新した姿というのを納得していただけるというところがないと前には進めないなと深く思っています。そのためにはやはり、3ページの最後にありますが、国民の信頼が不可欠であることを片時も忘れることなく、そして、今私どもが策定会議を開いておりますが、新たな原子力政策大綱にどんどん国民の皆様から意見をいただいて、そし

て、意見をいただくだけではなく、それを双方向でやり取りしつつ、納得できる政策大綱を進めていくということが何よりだと思っております。そういうことで、この年頭の所信は私としてもぜひ進めていくべきものと思っております。

(近藤委員長) 大庭委員。

(大庭委員) この年頭の所信は、非常に長いものであると思います。しかし私はそれを悪いとは考えておりません。今回は福島事故の反省も、それから事故の対応に関しても、それから、今後の原子力政策についても、そこから派生する国際貢献についても十二分に原子力委員会としての立場を示す必要がありますので、これぐらいの字数できっちりと皆様に我々の立場を示すというのが大事であるという観点から、これでよろしいと思っています。

その上で、リスク管理に万全を期す、あるいは安全の確保ということを大前提としてということですが、原子力政策や今後の原子力の議論は余り国内的な議論のみに閉じてはならないということもここには書かれていると思います。それは3ページ目にあります国際協力の取り組みと、それから国際社会における原子力安全、核セキュリティ、核不拡散の確保の全体に立ちというところであります。国内において原子力に対して非常に厳しい目が向けられているのは重々承知で、それは当然のことだと思いますが、他方で国際社会における原子力の役割は、先ほどの橘川先生のご議論でもありましたように、21世紀前半までは少なくとも拡充していくだろうと考えられます。そうすると、我々はどのようなエネルギーミックスを設定するかどうかに関わらず、原子力の存在を今後も無視できない。我々は福島事故を踏まえて、このような国際社会における原子力の安全性を高めるあるいはリスクを軽減するということにどのような貢献ができるのかということも十分に議論していかなければいけないと考えています。そのようなことも、もちろん安全性の担保ということを前提とした上で、この案には盛り込まれていると思いますので、私はこの年頭所信案の採択をここで行うべきだと考えます。

以上です。

(近藤委員長) 尾本委員。

(尾本委員) 私の意見はEメールベースで出しておきまして、それが反映されており、適切であると思っています。私のこの文書についての理解は、基本的には3つの部分で構成されていて、最初に認識を示して、次に政府あるいは事業者並びに関係者の努力すべき方向を「べき」という言葉を使いながら幾つか述べて、一番重要な部分は2ページ目の終わりからの「一方、本委員会は」というところで、委員会は何をしていくんだという決意を述べている

くだりです。ここの最初のフレーズのところで、原子力依存度の低減を図ることを踏まえ、原子力発電をしかるべき特性を目指すエネルギーミックスの一翼を担うに相応しい姿に革新しなければいけないとあり、ここが非常に今日的に重要な課題だと思います。依存度の低減を図るというのは、橘川さんのお話にもありましたように、即座にあしたからゼロにしようということはリアリティーに欠けるということだろうと思います。そうすると、次第に依存度の低減を図るにしても、その中で進められる原子力発電にも望ましい姿というのがあるべきで、それが非常に重要なポイントであることをこの文章は示唆していると理解しております。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。それでは、先ほどいただきましたご意見で、「リード」というところを「先頭に立ち」と修正した上で、これを本年の年頭の所信、とすることによろしゅうございますね。はい、ありがとうございます。

それでは、その他ですが、なにかありますか、事務局。

(吉野企画官) お手元に配付しております資料４でございますが、こちらはご意見・ご質問コーナーに寄せられたご意見ご質問のうち平成２３年、昨年の１２月２２日から本年１月４日までにお寄せいただいたご意見、ご質問を整理してまとめたものでございます。今回このように整理しましたので、原子力委員会のホームページ及び虎ノ門三井ビル２階の原子力公開資料センターで公開させていただきたいと存じます。

なお、次回、第２回原子力委員会定例会でございますけれども、１月１７日火曜日の１０時半、場所は４号館１０階のこの場所、会議室を予定しているところでございます。また、原子力委員会では原則毎月第１火曜日の定例会議終了後にプレス関係者の方々との定例の懇談会を開催しております。本日は１月の第１火曜日に当たりますので、定例会議終了後に原子力委員長室にてプレス懇談会を開催したいと考えております。プレス関係者の方におかれましては、ご参加いただければ幸いです。

以上でございます。

(近藤委員長) それでは、きょうはこれで終わります。どうもありがとうございました。

—了—